

平成 27 年度 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する早期・継続支援事業
 (発達障害早期支援研究事業)
 成果報告書 (概要版)

実施機関名 (名護市教育委員会)

1. テーマ

多様な個が生きる協同学習による授業づくり
 ～二次障害を防ぐインクルーシブな学校をめざして～

2. 問題意識・提案背景

平成 26 年度の本事業は、小学校 1 校で実施し、1) 事業前後を比較して対象児童の学級への帰属感や級友との適応度が向上したこと、2) 対象児童の 12/44 名が Q-U テスト (学級満足度尺度・学校生活意欲尺度) で「学級生活満足群」に移行したこと、3) 市標準学力調査算数において、得点が市平均以下から以上に向上したことなどの成果があった。

一方で、これは 1 校のみの成果であり、他校にも適応できるかどうか普及可能性の検証が必要とされた。また、市内には生徒指導や学力の課題について、上述の実施校より困難な学校もある。

そこで 27 年度は、26 年度の事業対象校を指定校 A として研究の継続性を担保しながら、普及可能性の検証のために A と同規模の指定校 B と、生徒指導や学力など二次障害の予防の効果を検証するための指定校 C を選定し、3 校で横断的研究を実施することとした。

3. 指定校について

指定校名：大宮小学校												
	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級	160	6	124	5	133	4	128	4	123	4	128	4
特別支援学級	2	1	1	1	2		5	3	6		3	2
通級による指導の対象者数	2		10		8		6		13		16	
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー		その他	計
教職員数	1	1	29	1	10	1	2	3	1		6	55

指定校名：大北小学校												
	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級	86	3	89	3	66	2	92	3	84	3	91	3

特別支援学級	4	2	6	1	6	3	7	1	2		4	2
通級による指導の対象者数	3		8				12		4		8	
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー		その他	計
教職員数	1	1	27	1	2	1	2	3	1		2	41

指定校名：東江小学校												
	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級	91	3	84	3	104	4	69	2	71	2	81	3
特別支援学級	1		4		2	2	1	1	9	2	2	1
通級による指導の対象者数	1		1		1		3		5		4	
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー		その他	計
教職員数	1	1	28	1	2	1	3	3	2		1	43

4. 指定校における取組概要

①目的・目標

多様な個が生きる協同学習による授業づくりを行い、早期支援により二次障害を顕在化させないインクルーシブな学校をめざす。

そのために、小学校5年生の算数授業に焦点を当て、協同学習（学び合い、ペア／グループ学習）を取り入れるとともに、児童の認知特性に対応した教材・教具の開発を行う。それらによって、児童の居場所感や適応度など情緒的安定を促すとともに、学力の向上を図る。

②学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒の明確化

事業当初に学級担任にヒアリングを行い、学習面や行動面で困難を示している児童について把握する。また同時にQ-Uテストも実施し、ヒアリング結果と合わせて、事業の主な対象となる児童を明確にする。

③学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒に対する支援内容

・授業（一斉指導）における指導方法の工夫内容

- (1) 困り感をうまく伝えられない児童が、周囲に助けを求める「ヘルプシーキング」ができるようになるために、学び合いを取り入れ、子供同士が互いに支え合い、学び合う中で、困難を示す児童も授業に参加できるよう工夫する。
- (2) 困難を示す児童の認知特性を把握し、発達障害支援アドバイザーの指導助言のもとで、ユニバーサルデザインを取り入れた授業の工夫を行う。
- (3) 困難を示す児童の参加を発達障害支援アドバイザーによってサポートしながら、授業の公開と検討会を重ね、わかる授業づくりを行っていく。
- (4) 特に困り感の高い児童については、知能検査（WISC-IV）や認知検査

(DN-CAS) を活用し、認知特性の把握を行っていく。

・放課後補充指導等の個別の指導における指導方法の工夫内容

- (1) 放課後の補充指導を週 1 時間行い、個々の認知特性に配慮した指導を行う。
- (2) 市教育委員会臨床心理士と連携し、読み書きの困難を持つ児童には、ビジョントレーニングや MIM を活用した指導を行う。
- (3) 怒りのコントロールの苦手さなどの行動面の課題に対しては、ソーシャルスキルトレーニングを取り入れていく。

④学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒に対する支援内容の妥当性の評価手法

・支援の妥当性を、児童の情緒的側面のアンケート調査と、学力試験の結果によって評価する。

- (1) 平成 27 年 12 月の本研究調査の学習意欲・態度尺度において、発達障害やその傾向のある児童の学習意欲の増進が認められること。
- (2) 平成 27 年 12 月の本研究調査において、Q-U テストの「学級生活満足群」に発達障害やその傾向のある児童生徒の 20% の増加が認められること。
- (3) 平成 27 年度沖縄県学力到達度調査において、平成 26 年度と同調査に比べて成績が 2.0 ポイント向上すること。

5. 主な成果

- (1) 児童の精神健康度や教育環境適応度を調査する「せいかつアンケート」を、平成 27 年 7 月と平成 28 年 2 月の 2 回実施したところ、「いらいらする」「つかれている」「人と話したくない」という「ストレス項目」の得点に減少が認められた (t 検定 5% 水準で有意)。学び合いの成果として、児童らが教室に居場所感を持てるようになったことが推察される。
- (2) 平成 27 年 7 月末 (第 1 回) および平成 28 年 1 月末 (第 2 回)、Q-U テストを実施した。実施対象は 3 校の全児童であったが、とくに発達障害の可能性のある児童のうち 7 月時点で「学校生活不満足群」・「障害行為認知群」・「非承認群」の 3 群にあった児童 154 名の変化を追跡した。その結果、41 名が 3 群から「学校生活満足群」に移行していた ($41/154=26.6\%$)。インクルーシブ教育が教室レベルで実現していることが示唆される。
- (3) 沖縄県学力到達度調査において、平成 26 年度と平成 27 年度のそれぞれ県平均得点を 100.0 とする得点率を比較した。県平均を下回っていた指定校 A および C は、それぞれ 11.2 ポイントおよび 5.3 ポイント上昇した。また、市で実施している標準テストでは、3 校平均して得点が 4.3 ポイント上昇した。

6. 今後の課題と対応

上述のように、本事業は児童の情緒的安定と学力の向上の 2 点において、当初の目標を概ね達成した。また、研究に伴う教材・教具の開発経験は、市内の教員にとって貴重な財産になるほか、公開授業や web による情報の発信と共有にも務め、これらにも一定の成果が期待される。

一方で残された課題もある。平成 26 年度に小学校 3, 4 年生を対象に実施したときには、「せいかつアンケート」で児童の意欲や共同体感覚、適応度について明らかな成果が見られたのに対し、5 年生を対象とした平成 27 年度の本事業では、精神健康のストレス項目の減少以外、はっきりとした成果が認められなかった。この結果に至った要因が、5 年生という思春期の入り口にある児童らに特有の精神状況の影響なのか、学び合いの実践の不十分さのためなのか、不明である。

他方、本事業の副次的な成果として、当初の評価計画にはなかった保健室の利用状況の変化が発見された。指定校のうち、とくに生徒指導上の課題があった 1 校では、前年度まで保健室の利用がきわめて多かった。しかし、本事業を実施した 1 年間においては、これが大幅に減少した。たしかに、同校で行われた公開研究授業で、参観者の多くが児童の変化・成長を認めていた。上述の課題と絡めて、同校の学び合いの特性や優位な点を明らかにし、あらためて二次障害の予防と学び合いの関係について、多角的に調査研究する必要があるだろう。また、そのためにも、学び合いを実現する学校経営の条件などについても検証し、行政ができる支援とは何か追求していく必要がある。

7. 問い合わせ先

組織名：名護市教育委員会

- (1) 担当部署 学校教育課
- (2) 所在地 名護市港一丁目 1 号 1 番
- (3) 電話番号 0980-53-1212 (内線 385)
- (4) FAX 番号 0980-53-7825
- (5) メールアドレス kotoe-k@city.nago.okinawa.jp